



【2563】 iSSP5百米株ヘジ

シェアーズ S&P 500 米国株 ETF(為替ヘッジあり)【正式名称】



- 米国を代表する株価指数である「S&P500®指標」を対円で為替ヘッジし日本円に換算した「S&P500®(税引後配当込み、TTM、円建て)」との連動を目指すETF(上場投資信託)です。

1.概要

(2025年6月30日 現在)

| | | | |
|----------|--------------------------------|-------------------|---------|
| 銘柄名 | シェアーズ S&P 500 米国株 ETF(為替ヘッジあり) | | |
| 対象指標 | S&P500®(税引後配当込み、TTM、円建て、円ヘッジ) | | |
| 計算期間 | 毎年2月10日から8月9日、8月10日から翌年2月9日 | | |
| 分配金支払基準日 | 毎年2月9日、8月9日(年2回) | | |
| 管理会社 | ブラックロック・ジャパン | NISA制度成長投資枠 | 対象 |
| 銘柄コード | 2563 | 市場価格(終値)(※1) | 342.0 円 |
| 売買単位 | 10口単位 | 1口あたり分配金(※2) | 3.6円 |
| 信託報酬(税込) | 0.077% | 分配金利回り(※3) | 1.05% |
| 純資産総額 | 797 億円 | 東証マーケットメイク制度(※4) | 対象 |
| 受益権口数 | 234,173,240 口 | 1売買単位あたりの投資金額(※1) | 3,420 円 |

※1 上記の期日において約定がない場合、「市場価格(終値)」及び「1売買単位あたりの投資金額」には、直近時点の市場価格を記載しています。

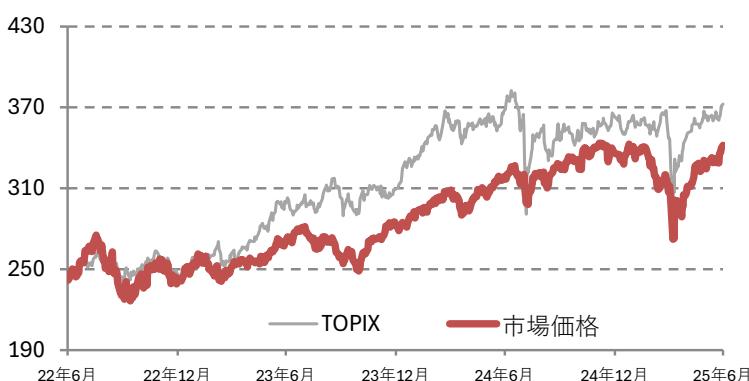
※2 直近12か月の実績分配金を記載しています。

※3 直近12か月の実績分配金及び作成日の終値をもとに算出した分配金利回りを記載しています。

※4 東証が2018年7月2日に導入したETF市場におけるマーケットメイク制度の対象銘柄か否かを記載しています。マーケットメイクとはマーケットメイカーが気配を提示して取引の流動性を提供することです。

2.パフォーマンス

(2025年6月30日 現在)



※ 2022年6月30日 の市場価格を基準値とし、TOPIXの値を再換算しています。

※ 市場価格は、2022年2月10日の受益権分割調整済みです。

■ 落ち率

| 期間 | 当銘柄 | (参考)TOPIX |
|-------|---------|-----------|
| 過去3か月 | +8.09% | +3.47% |
| 過去6か月 | +1.73% | +2.44% |
| 過去1年 | +7.38% | +1.54% |
| 過去3年 | +39.99% | +52.49% |
| 過去5年 | +73.16% | +83.02% |

3.ファンド組入銘柄

(2025年4月30日 現在)

| 証券コード | 銘柄名 | 構成比 |
|-------|----------------|-------|
| 1 - | APPLE INC | 6.71% |
| 2 - | MICROSOFT CORP | 6.17% |
| 3 - | NVIDIA CORP | 5.60% |
| 4 - | USD/JPY | 4.96% |
| 5 - | AMAZON COM INC | 3.65% |

4.情報ベンダーコード

| 情報ベンダー名 | ETFコード | 対象指標 |
|-----------|----------------|----------|
| QUICK | 2563/T | - |
| Bloomberg | 2563 JP Equity | SPXTTMJN |
| Refinitiv | 2563.T | - |

5.対象指標の概要

S&P500®(税引後配当込み、TTM、円建て、円ヘッジ)は、対円で為替ヘッジしたS&P500®指標を、三菱UFJ銀行が公表する対顧客直物電信売買相場の仲値(TTM)を用いて日本円に換算した指標です。

※S&P500®指數

S&P500®指標は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが算出している株式インデックスで、米国の証券取引所に上場された代表的な500銘柄(24産業グループ)の株価を時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

6. 為替ヘッジ付きETF投資に際しての留意点

- 当ETFは為替ヘッジ付きETFです。
- 為替ヘッジを行っても、変動リスクを完全に排除できるわけではありません。
- 対象指数は、為替ヘッジコストもしくは為替ヘッジプレミアムの影響を受けるため、為替及び金利の動向等によっては、為替ヘッジコスト(もしくは為替ヘッジプレミアム)が予想以上に高くなる場合があります。

7. 情報入手方法

- 現在値、インディカティブNAV・PCF
<http://tse.factsetdigitalsolutions.com/iopv/table?language=jp>
- 基準価額(一口あたりの純資産額)等に関する情報
<https://www.jpx.co.jp/equities/products/etfs/base-price/index.html>
- ETF/ETN銘柄検索
[https://money-bu-jpx.com/search/（東証マネ部！）](https://money-bu-jpx.com/search/)

8. 免責事項

- 当資料は、作成時におけるETF/ETNの概要説明のみを目的としており、投資勧誘を目的としているものではなく、また金融商品取引法に基づく開示資料ではございません。
- ETF/ETNは値動きのある有価証券を投資対象としますので、連動対象である指標及び外国為替相場の変動、組入有価証券の価格の変動、組入有価証券の発行会社の倒産や財務状況等の悪化、その他の市場要因の影響等により、市場取引価格又は基準価額が値下がりし、それにより損失が生じることがあります。したがって、投資元本が保証されているものではありません。また、信用取引を利用する場合には、差し入れた保証金以上の損失が生ずるおそれがあります。
- ETF/ETNの売買を行われるに際しては、あらかじめお取引先の金融商品取引業者等より交付される契約締結前交付書面等の書面の内容を十分にお読みいただき、商品の性質、取引の仕組み、リスクの存在、販売手数料、信託報酬などの手数料等を十分に御理解いただいたうえで、御自身の判断と責任で行っていただきますよう、お願い申し上げます。
- 当資料の実績数値は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
- 当資料は、更新日現在の内容です。その後、制度の改正等により、当資料に掲載した内容が予告なく変更される場合があります。また、この資料に掲載されている情報の作成には万全を期していますが、当該情報の完全性を保証するものではありません。当社は、当資料及び当資料から得た情報を利用したことにより発生するいかなる費用又は損害等の一切について責任を負いません。
- 本資料の一切の権利は当社に属しており、いかなる目的を問わず、無断複製・転載を禁じます。